

施設評価の結果について

資料1-4

1. 評価実施の趣旨

- 県が所有する建築物について、老朽化の程度、現在の利用状況や将来のニーズの見通しを踏まえ、長期的な観点から現有建築物の用途や規模の見直しを行うことにより、総面積の縮小を図る。
- 対象は、現在県が所有する建築物(インフラおよび企業会計に係るものを除く。) 494施設 1,466,940㎡ 施設数および面積は、平成26年度末(県立学校については平成27年度末見込み)現在
- 建築物単位で、将来の方針を次の区分のいずれかに分類 (長期的な方針を判断するものであり、10年以上先に実施を見込むものも含む。)
 - (ア)廃止(機能と建築物の廃止) (イ)縮小 (ウ)統合(複合化・共同利用・転用を含む) (エ)機能移転 (オ)当面存続
- 見直しの結果、当面存続することとした施設等については、管理運営上の課題を明らかにし、今後の運営改善の方針・目標を設定

2. 評価実施にあたっての主な視点

定性的な視点

- 施設で行う行政サービスの政策的必要性、費用対効果 (施設の機能は、将来も県の政策目的上必要なものか。)
- 行政サービスの他施設での代替可能性 (機能が必要である場合、民間や他の自治体等の施設での機能では代替できないか。)
- 県有かつ専用の建築物を使用する必要性 (他の県有建築物の活用や、民間建築物の賃貸、費用補助への変更等ができないか。)

定量的な視点

- 施設規模と利用者数の状況
- 稼働率、定員充足率の状況
- 将来の施設需要の見通し
- 老朽化の程度、維持管理費の水準

3. 全体概要

現在の施設総量

494施設

1,466,940㎡

施設数および面積は、平成26年度末(県立学校については平成27年度末見込み)現在

見直しの時期等	合計		比率	うち廃止		うち縮小		うち統合・複合化・共同利用		うち移転等	
	施設数	面積(㎡)		施設数	面積(㎡)	施設数	面積(㎡)	施設数	面積(㎡)	施設数	面積(㎡)
今後10年以内に建築物の見直しを行う施設	88施設	55,652㎡	3.8%	64施設	34,768㎡	11施設	5,967㎡	11施設	13,684㎡	2施設	1,233㎡
将来、更新・改修を要する時点で建築物の見直しを行う施設	37施設	30,044㎡	2.0%	22施設	23,267㎡	3施設	1,456㎡	12施設	5,321㎡	0施設	0㎡
見直しを行う施設 計	125施設	85,696㎡	5.8%	86施設	58,035㎡	14施設	7,423㎡	23施設	19,005㎡	2施設	1,233㎡

※「見直し」とは、廃止、縮小、統合(複合化・転用を含む)、移転等をいう。

※ 見直しに伴う縮小面積が現時点で未定の場合は、見直し面積を0㎡としている。

4. 施設種類別内訳

施設の種類	施設総量		うち見直し予定施設		見直し予定施設 (上段:10年以内に見直しを行うもの 下段:更新時等に見直しを行うもの)	当面存続する施設等
	施設数、 面積	施設数、 面積	見直し 割合	総面積比		
文化施設	5施設 102,296㎡	0施設 0㎡	0.0%	0.0%		芸術劇場びわ湖ホール、希望が丘文化公園、文化産業交流会館、近代美術館、安土城考古博物館(近江風土記の丘)
社会 体育施設	11施設 79,913㎡	1施設 3,172㎡	4.0%	0.2%	【縮小】彦根総合運動場(プール)	彦根総合運動場、長浜ドーム、武道館、体育館、アイスアリーナ、柳が崎ヨットハーバー、栗東体育館、スポーツ会館、琵琶湖漕艇場、ライフル射撃場、伊吹運動場
産業関係施設	23施設 78,014㎡	10施設 5,072㎡	6.5%	0.3%	【廃止】湖北林業苗ほ 【縮小】油日材木育種場、農業技術振興センター本部(倉庫・書庫)、農業技術振興センター花・果樹研究部(仮事務所他)、畜産技術振興センター((旧)本館)、水産試験場醒井養鱒場((旧)採卵場)、業業技術振興センター	工業技術総合センター(栗東庁舎、信楽窯業技術試験場)、東北部工業技術センター(彦根、長浜)、テクノファクトリー、高等技術専門学校(米原、草津)、農業技術振興センター(茶業指導所)家畜保健衛生所(本所)、水産試験場(本場)
					【縮小】林業普及センター(本館)、農業技術振興センター花・果樹研究部(寄宿舍) 【廃止・縮小】(旧)滋賀高等職業訓練校(長浜、大津)	
福祉関係施設	23施設 53,240㎡	9施設 7,224㎡	13.6%	0.5%	【廃止】(旧)信楽通勤寮、(旧)点字図書館、淡海学園職員宿舍、彦根子ども家庭相談センター(旧)一時保護所 【縮小】福祉用具センター 【統合】小児保健医療センター療育部	長寿社会福祉センター、障害者総合福祉センター(むれやま荘)、近江学園、信楽学園、障害者福祉センター、淡海学園、子ども家庭相談センター(中央、彦根)、びわ湖こどもの国
					【廃止】近江学園職員宿舍、信楽学園職員宿舍、淡海学園長宿舍	
保健関係施設	11施設 27,061㎡	7施設 3,491㎡	12.9%	0.2%	【統合】健康福祉事務所(東近江、湖東、高島)、合同庁舎(保健所等)(南部、甲賀、湖北) 【縮小】動物保護管理センター	総合保健専門学校、看護専門学校、衛生科学センター

施設の種類	施設総量		うち見直し予定施設		見直し予定施設 (上段:10年以内に見直しを行うもの 下段:更新時等に見直しを行うもの)	当面存続する施設等
	施設数、 面積	施設数、 面積	見直し 割合	総面積比		
その他 行政施設	52施設 121,454㎡	25施設 6,354㎡	5.2%	0.4%	<p>【廃止】公立大学法人貸付財産(和田職員宿舎、造形活動拠点、地域共生センター)、治山事業現場事務所(君ヶ畑、川並)、大原ダム野営場、比良管理事務所、大津公共職業安定所貸付建物、シガインターナショナルハウス、環翠館収蔵庫</p> <p>【複合化】UNEP国際環境技術センター</p> <p>【移転検討】城郭調査事務所</p> <p>【廃止】余呉湖野外活動センター、公共職業安定所貸付建物(草津、甲賀、東近江、長浜、高島出張所)</p> <p>【統合】職員会館(南部、東近江、湖北、高島、守山)</p> <p>【縮小】近江富士花緑公園(ロッジ等)、農業技術振興センター農業大学校(事務所)</p>	<p>消防学校、県民交流センター、県庁(厚生会館の一部)、共済宿泊施設(ピアザ淡海)、琵琶湖環境科学研究センター、琵琶湖博物館、計量検定所、陶芸の森、ミシガン州立大学連合日本センター、男女共同参画センター、建設技術センター、図書館、長浜ドーム宿泊研修館、埋蔵文化財センター</p>
学校・ 教育施設	67施設 732,034㎡	7施設 11,513㎡	1.6%	0.8%	<p>【統合】彦根西高等学校、彦根翔陽高等学校、長浜高等学校、(現)長浜北高等学校</p> <p>【縮小】伊香高等学校(講堂・合宿所・渡り廊下)、八幡工業高等学校(同窓会館)</p> <p>【移転】心の教育相談センター</p>	<p>県立高等学校(42施設)、特別支援学校(17施設)、総合教育センター (※伊香高等学校・八幡工業高等学校は見直し予定施設以外は存続)</p>
警察施設	188施設 100,799㎡	3施設 1,853㎡	1.8%	0.1%	<p>【廃止】警察本部栗東事務室、【縮小】日野警部交番</p> <p>【統合】富永警察官駐在所</p>	<p>警察本部庁舎、警察署(12施設)、交番・駐在所等(161施設)、運転免許センター(守山、米原)、交通機動隊、機動警察隊、科学捜査センター</p>
庁舎等	14施設 97,519㎡	1施設 0㎡	0.0%	0.0%	<p>【複合化】木之本合同庁舎</p>	<p>県庁本庁舎、大津合同庁舎、政策研修センター、自動車税事務所、パスポートセンター、合同庁舎本館等(6施設)、北川水源地域振興事務所</p>
職員住宅等	100施設 74,610㎡	62施設 47,017㎡	63.0%	3.2%	<p>【廃止】職員住宅等(2施設)、教職員住宅(4施設)、警察職員宿舎・待機宿舎等(42施設)</p> <p>【統合】警察署長公舎等(4施設)</p> <p>【廃止】職員住宅等(7施設)、教職員住宅(3施設)</p>	<p>知事公舎、職員住宅等(2施設)、警察署長等公舎(11施設)、警察官待機宿舎・独身寮等(24施設)</p>
計	494施設 1,466,940㎡	125㎡ 85,696㎡	5.8%			

※1 施設数および面積は、平成26年度末(県立学校については平成27年度末見込み)現在

※2 社会体育施設については、現在、施設のあり方について検討されていることから、この施設評価では当面存続する施設として整理

※3 見直し予定施設(125施設)に係る施設ごとの具体的な見直し概要等は、P4～8参照 (なお、見直しに伴う縮小面積が現時点で未定のもの、見直し面積を0㎡と表記。)

※4 当面存続する施設等(うち延床面積が1,000㎡超のものを中心とする148施設)に係る施設ごとの管理運営上の課題および今後の方針は、P9～P39参照

5. 施設ごとの見直しの方針

※ 見直しに伴う縮小面積が現時点で未定のものは、見直しに係る面積を0㎡としている。

① 今後10年以内に見直しを行うもの 88施設

施設の 種類	施設名	面積(㎡)	見直しの概要			実施時期	見直しの視点
			面積(㎡)	区分	内容		
社会体育 施設	彦根総合運動場(プール)	17,175	3,172	縮小	一部の建物を廃止	未定	老朽化
産業関係 施設	湖北林業苗ほ	319	319	廃止	将来的に油日分場に移転し集中管理を行うこと から本管理施設は廃止	平成27～28年度	老朽化、必要性
	油日林木育種場	509	48	縮小	倉庫について廃止し、隣接する車庫および材料 倉庫へ機能を移転	平成29年度	老朽化、全体規模の 適正化
	農業技術振興センター本部(倉庫・ 書庫)	8,758	212	縮小	一部の建物について、機能を移転した上で廃止	未定	利用状況、全体規模 の適正化
	農業技術振興センター花・果樹研 究部(仮事務所他)	2,773	55	縮小	一部の建物について、廃止	未定	利用状況、全体規模 の適正化
	畜産技術振興センター((旧)本館)	12,048	0	縮小	施設更新時に規模を縮小	未定	全体規模の適正化
	水産試験場醒井養鱒場((旧)採卵 場)	2,799	18	縮小	一部の建物について、機能を移転した上で廃止	未定	利用状況、全体規模 の適正化
	農業技術振興センター	762	138	縮小	施設更新時に規模を縮小	未定	老朽化、全体規模の 適正化
福祉関係 施設	(旧)信楽通勤寮	1,114	1,114	廃止	廃止、売却手続中	実施済	利用状況
	(旧)点字図書館	414	414	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	未定	老朽化、必要性
	淡海学園職員宿舎	90	40	廃止	一部の建物について、更新・大規模改修等を行 わず廃止	未定	建物所有の要否
	彦根子ども家庭相談センター(旧) 一時保護所	1,176	1,176	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	未定	老朽化、必要性
	福祉用具センター	1,493	0	縮小	関連施設との統合、一部転用等を検討	未定	利用状況、全体規模 の適正化
	小児保健医療センター療育部	3,543	3,543	統合	関連施設との統合を検討	平成32年度まで	老朽化、全体規模の 適正化
その他 施設	公立大学法人貸付財産 (和田職員宿舎)	789	789	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	未定	老朽化、必要性
	公立大学法人貸付財産(造形活動 拠点)	128	128	廃止	公立大学法人滋賀県立大学に出資し、県有施設 としては廃止	実施済	建物所有の要否
	公立大学法人貸付財産(地域共生 センター)	621	621	廃止	公立大学法人滋賀県立大学に出資し、県有施設 としては廃止	実施済	建物所有の要否
	君ヶ畑治山事業現場事務所	80	80	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	平成28年度以降	老朽化、必要性
	川並治山事業現場事務所	42	42	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	平成28年度以降	老朽化、必要性

施設の 種類	施設名	面積(m ²)	見直しの概要			実施時期	見直しの視点
			面積(m ²)	区分	内容		
その他 施設	大原ダム野営場	124	124	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	平成34年度	老朽化、必要性
	比良管理事務所	29	29	廃止	更新・大規模改修等は行わず将来的に廃止	未定	老朽化、必要性
	大津公共職業安定所貸付建物	130	130	廃止	大津公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃止	平成29年度	建物所有の要否
	シガインターナショナルハウス	1,077	1,077	廃止	一部の機能を移転した上で建物を廃止	平成31年度以降	利用状況、費用対効果
	環翠館収蔵庫	229	229	廃止	建物を解体後、土地を売却予定	平成29年度	老朽化、費用対効果
	UNEP国際環境技術センター	3,018	0	統合	事務棟の一部を琵琶湖博物館の付帯施設に転用	平成30年度	利用状況
	城郭調査事務所	910	910	移転	機能を他の県有施設に移転し、転用する方向で検討	未定	建物所有の要否
学校・ 教育施設	彦根西高等学校	22,282	3,431	統合	滋賀県立高等学校再編実施計画に基づき統合	平成30年度	全体規模の適正化
	彦根翔陽高等学校			統合	滋賀県立高等学校再編実施計画に基づき統合	平成30年度	全体規模の適正化
	長浜高等学校	22,426	6,564	統合	滋賀県立高等学校再編実施計画に基づき統合	平成30年度	全体規模の適正化
	(現)長浜北高等学校			統合	滋賀県立高等学校再編実施計画に基づき統合	平成30年度	全体規模の適正化
	伊香高等学校(講堂・合宿所・渡り廊下)	15,331	1,096	縮小	一部の建物を廃止	平成28年度	老朽化、代替可能性
	八幡工業高等学校(同窓会館)	17,807	99	縮小	一部の建物を廃止	平成28年度	老朽化、代替可能性
	心の教育相談センター	470	323	移転	機能を他の県有施設に移転し、廃止	平成27年度	建物所有の要否
警察施設	警察本部栗東事務室	631	631	廃止	廃止	平成28～30年度	建物所有の要否 全体規模の適正化
	東近江警察署日野警部交番	1,293	1,129	縮小	縮小	平成28年度	全体規模の適正化
	木之本警察署富永警察官駐在所	93	93	統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化
職員住宅 等	日の出公舎	1,684	1,684	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	未定	建物所有の要否
	(旧)工技センター信楽窯業技術試験場職員宿舎	87	87	廃止	廃止決定済	廃止決定済	老朽化、建物所有の要否
	長浜第二教職員住宅	469	469	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	平成33年度	建物所有の要否
	彦根教職員住宅	243	243	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	平成33年度	建物所有の要否
	東矢倉教職員住宅	1,298	1,298	廃止	更新・大規模改修等は行わず廃止	平成34年度	建物所有の要否

施設の 種類	施設名	面積(m ²)	見直しの概要			実施時期	見直しの視点
			面積(m ²)	区分	内容		
職員住宅 等	第二東矢倉教職員住宅	649	649	廃止	更新・大規模改修等を行わず廃止	平成34年度	建物所有の要否
	待機宿舎、独身寮等(計42施設)	23,395	23,395	廃止	一部機能を移転して廃止	平成27～30年度	建物所有の要否 全体規模の適正化
	警察本部長公舎	85	54	統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化
	日の出職員宿舎	104		統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化
	大津警察署長公舎	108		統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化
	大津警察署副署長公舎	88		統合	他施設と複合化して廃止	平成27年度	全体規模の適正化

②将来、更新等の時点で見直しを行うもの 37施設

施設の 種類	施設名	面積(m ²)	見直しの概要			実施時期 (今後10年以内に実施できない理由)	見直しの視点
			面積(m ²)	区分	内容		
産業関係 施設	林業普及センター(本館)	1,520	986	廃止	大規模改修が見込まれる平成37年度以降に近隣施設へ機能を移転し、廃止	利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	老朽化、利用状況
	農業技術振興センター花・果樹研究部(寄宿舎)	263	263	縮小	施設の機能を移転後、廃止	別建物の更新時に合わせて実施。	利用状況、全体規模の適正化
	旧長浜高等職業訓練校(滋賀県事業内職業訓練センター(長浜))	2,047	2,047	廃止	更新・大規模改修等を行わず、将来的に廃止(入居団体および地元市とも協議しながら検討)	利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	県施設の必要性
	旧大津高等職業訓練校(滋賀県事業内職業訓練センター(大津))	2,178	986	縮小	旧本館棟等について、更新・大規模改修等を行わず、将来的に廃止(入居団体とも協議しながら検討)	利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	県施設の必要性
福祉関係 施設	近江学園職員宿舎	811	811	廃止	更新・大規模改修等を行わず、将来的に廃止	当面利用見込みがあり、また他の用途での利用も可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	建物所有の要否
	信楽学園職員宿舎	66	66	廃止	更新・大規模改修等を行わず、将来的に廃止	信楽学園の他の用途で利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	利用状況
	淡海学園長宿舎	60	60	廃止	更新・大規模改修等を行わず、将来的に廃止	淡海学園の他の用途で利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	利用状況
保健関係 施設	動物保護管理センター	1,559	0	縮小	社会的なニーズの変化を踏まえ、必要な規模やあり方を検討し、将来的には規模を縮小	あり方等の検討が必要なため。	利用状況、将来需要
	東近江健康福祉事務所	1,192	1,192	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転を する方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転までは利用を要する。	全体規模の適正化
	湖東健康福祉事務所	1,205	1,205	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転を する方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転までは利用を要する。	全体規模の適正化
	高島健康福祉事務所	1,094	1,094	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転を する方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転までは利用を要する。	全体規模の適正化
	南部合同庁舎(保健所等)	2,393	0	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転を する方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転までは利用を要する。	全体規模の適正化

施設の 種類	施設名	面積(m ²)	見直しの概要			実施時期	見直しの視点
			面積(m ²)	区分	内容		
保健関係 施設	甲賀合同庁舎(保健所等)	1,749	0	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転を する方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	全体規模の適正化
	湖北合同庁舎(保健所等)	1,264	0	統合	合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能移転を する方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	全体規模の適正化
	余呉湖野外活動センター	158	158	廃止	耐用年数を迎えた建築物について、野営場施設 全体の機能を勘案したうえで順次廃止	利用可能であり、早急に廃止する必要 性が低い。	老朽化、必要性
	大津公共職業安定所高島出張所 貸付建物	35	0	廃止	公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃 止する方向で検討(職業安定業務の動向を踏ま え国と調整)	国の公共職業安定所更新計画により 対応	建物所有の要否
	草津公共職業安定所貸付建物	65	0	廃止	公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃 止する方向で検討(職業安定業務の動向を踏ま え国と調整)	国の公共職業安定所更新計画により 対応	建物所有の要否
	甲賀公共職業安定所貸付建物	128	0	廃止	公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃 止する方向で検討(職業安定業務の動向を踏ま え国と調整)	国の公共職業安定所更新計画により 対応	建物所有の要否
	東近江公共職業安定所貸付建物	46	0	廃止	公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃 止する方向で検討(職業安定業務の動向を踏ま え国と調整)	国の公共職業安定所更新計画により 対応	建物所有の要否
	長浜公共職業安定所貸付建物	54	0	廃止	公共職業安定所の更新に伴い県所有建物を廃 止する方向で検討(職業安定業務の動向を踏ま え国と調整)	国の公共職業安定所更新計画により 対応	建物所有の要否
	南部職員会館	432	432	統合	隣接の合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能 移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	建物所有の要否
	東近江職員会館	355	355	統合	隣接の合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能 移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	建物所有の要否
	湖北職員会館	346	346	統合	隣接の合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能 移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	建物所有の要否
	高島職員会館	357	357	統合	隣接の合同庁舎の更新、改修時に複合化・機能 移転をする方向で検討	合同庁舎への複合化・機能移転まで は利用を要する。	建物所有の要否
	守山職員会館	341	341	統合	成人病センターの更新、改修時に複合化・機能 移転をする方向で検討	成人病センター等への複合化・機能 移転までは利用を要する。	建物所有の要否
	近江富士花緑公園(ロッジ等)	2,389	0	縮小	平成31年度以降順次、老朽化の進行に応じて一 部建物を廃止	指定管理者の収益施設であり、利用 可能である間は早急に廃止する必要 性が低い。	費用対効果
	農業技術振興センター農業大学校 (事務所)	7,231	208	縮小	一部施設の廃止・機能移転	別建物の更新時に合わせて実施。	利用状況、全体規模 の最適化
	庁舎等	木之本合同庁舎	2,795	0	複合化 (一部転 用)	旧保健所部分について移転希望を積極的に受入 れ、施設の複合化を進める	利用可能であり、早急に移転等を行う 必要性が低い。また、現時点で活用方 策が未確定。
職員住宅 等	朝日が丘職員住宅	1,069	1,069	廃止	更新・大規模改修等は行わず、将来的に廃止	収益が上回り、当面利用可能であるた め、早急に廃止する必要性が低い。	建物所有の要否
	坂本職員住宅および独身寮	3,904	3,904	廃止	警察官待機宿舎として相互利用をし、有効活用し ているが、職員住宅としては廃止	収益が上回り、当面利用可能であるた め、早急に廃止する必要性が低い。	全体規模の適正化
	唐橋寮	3,780	3,780	廃止	警察官待機宿舎として相互利用をし、有効活用し ているが、職員住宅としては廃止	収益が上回り、当面利用可能であるた め、早急に廃止する必要性が低い。	全体規模の適正化

施設の 種類	施設名	面積(m ²)	見直しの概要			実施時期	見直しの視点
			面積(m ²)	区分	内容		
職員住宅 等	守山職員住宅	2,872	2,872	廃止	警察官待機宿舎として相互利用をし、有効活用しているが、職員住宅としては廃止	収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	全体規模の適正化
	長浜職員住宅および独身寮	989	989	廃止	警察官待機宿舎として相互利用をし、有効活用しているが、職員住宅としては廃止	収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	全体規模の適正化
	公立大学法人貸付財産 (平田職員宿舎)	2,051	2,051	廃止	更新・大規模改修等を行わず、将来的に廃止	利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	県による提供の必要性
	水産試験場平田職員宿舎	274	274	廃止	更新・大規模改修等を行わず、将来的に一部機能を移転した上で廃止	利用可能であり、早急に廃止する必要性が低い。	利用状況、建物所有の要否
	守山教職員住宅	2,213	2,213	廃止	更新・大規模改修等を行わず、将来的に廃止	収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	建物所有の要否
	神領教職員住宅	930	930	廃止	更新・大規模改修等を行わず、将来的に廃止	収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	建物所有の要否
	栗東教職員住宅	1,059	1,059	廃止	更新・大規模改修等を行わず、将来的に廃止	収益が上回り、当面利用可能であるため、早急に廃止する必要性が低い。	建物所有の要否

6. 当面存続する施設等（主なもの）に係る今後の運営改善の目標および方針

施設の種類	施設名	区分	運営面での改善の目標および方針	
文化施設	芸術劇場びわ湖ホール	目標	H28～ホール稼働率 80%以上(H23-26平均: 79%)、H28～有料公演入場率 85%以上(H23-26平均: 83.5%)	
		運営方針	地域の施設との協働公演の充実等、地域密着の事業展開による新規利用者の開拓 文化芸術部門を統合予定である(公財)滋賀県文化振興事業団と連携し、各市町の文化ホールを拠点として地域との結びつきを強化。	
	希望が丘文化公園	目標	H30来園者数 93万人(H21-25平均: 84.2万人)、H30施設利用者数 25万人(H21-25平均: 20.5万人)等	
		運営方針	幅広い主体(県民、学校、各種団体、企業、行政)による魅力的なメニューづくり、各主体による魅力発信	
産業関係施設	東北部工業技術センター 信楽窯業試験場 工業技術総合センター 陶芸の森	目標	(工業技術総合センター)企業への技術移転件数 H26: 70件 → H32: 77件 (10%増) (東北部工業技術センター)企業への技術移転件数 H26: 46件 → H30: 50件 (10%増) (陶芸の森)利用者数 H26: 336,390人 → H32: 35万人	
		運営方針	(工業技術総合センター、東北部工業技術センター)産学官連携による新技術開発や研究成果の普及・移転を推進 (陶芸の森)利用拡大、信楽窯業技術試験場との連携による後継者養成	
福祉関係施設	信楽学園 障害者総合福祉センター(むれやま荘) 障害者福祉センター 小児保健医療センター療育部	目標	施設利用者(療育部は通所者)の5%増 (H23～H26平均利用者数: 信楽学園 14,071人、むれやま荘 10,504人、障害者福祉センター 74,187人、療育部 3,872人)	
		運営方針	(信楽学園)就労定着率の高さ等の周知、施設更新の検討、ニーズに合った入所支援、施設運営 (むれやま荘)医療機関や地域支援機関に対する機能の周知、支援プログラム等の充実等	
	福祉用具センター	目標	年間利用者数 H28: 5,000人 (H24～H26平均利用者数: 3,713人)	
		運営方針	リハビリテーションの提供・連携体制の検討を進める中での、福祉用具センターのあり方の見直し	
その他行政施設	消防学校	目標	新任団員への基礎教育の強化 (H26: 562人 → H30: 850人)	
		運営方針	消防団員に対する実践的な訓練の実施、教育機会の拡大(訓練の休日実施等)	
	県民交流センター	目標	H30稼働率 60% (H26: 57.2%)	
		運営方針	リピーター確保策(ダイレクトメール等)、総合案内人の設置、滋賀県特産品の物販強化	
琵琶湖博物館		目標	H33来館者数 60万人 (H26: 36万人)	
		運営方針	展示リニューアル(H26～H32)、新たな会員特典や割引制度の導入	
庁舎等	政策研修センター	目標	H28: 9割以上の研修で、受講者の目標達成度平均75%以上	
		運営方針	開講講座数の増加、より濃密で効果の見込まれる少人数制の研修の導入等	
収経入費確保	産業関係施設	薬業技術振興センター	目標	維持管理コストの1割削減 (H26: 2,313千円 → H30: 2,082千円)
	その他行政施設	琵琶湖環境科学研究センター	目標	外部資金導入型試験研究(間接経費を含む)の採択金額 (H30: H27比で1.5倍)

当面存続する施設等に係る管理運営上の今後の課題および方針

※小規模な建築物や宿舍等は対象外としている。
※数値欄の一は、該当がないまたは不明であることを表す。

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均	(事業費除く)	平均		平均	
1	芸術劇場びわ湖ホール	53,930.3	H9	大津市	指定管理	平均	844,667	平均	240,137	平均	309,880
	設置目的	県民が舞台芸術に親しむ機会を提供するとともに舞台芸術の振興および普及を図り、県民の文化の向上に資するために設置			H26	896,206	H26	250,362	H26	305,234	
					H25	833,239	H25	243,128	H25	317,393	
					H24	804,556	H24	226,921	H24	307,012	
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
・質の高い舞台芸術の提供については評価を得ているものの、利用者の地域、年齢層に偏りが見られることから、びわ湖ホール以外の場所で舞台芸術の魅力を伝える機会を創るなど、未利用者層への訴求が必要である。					・高い評価を得られる質の高い舞台芸術の継続的な提供 ・地域の施設との共同公演の充実など地域密着の事業展開等による新規利用者の開拓 ・文化芸術部門を統合予定である(公財)滋賀県文化振興事業団との連携による、各市町の文化ホールを拠点とした地域との結びつきの強化						
運営改善の目標		・ホール稼働率 H23-26平均: 79% → H28: 80% ・有料公演入場率 H23-26平均: 83.5% → H28: 85% ・自主財源率 H23-26平均: 38.3% → H28: 40% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H23-26平均 95.6% → H32 96%									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績 (希望が丘文化公園全体の管理運営費)		収入(千円) H24~26実績 (希望が丘文化公園全体の管理運営費)		利用者数(人) H24~26実績 (来園者数)	
						平均		平均		平均	
2	希望が丘文化公園	21,254.3	S46	竜王町	指定管理	平均	496,666	平均	112,782	平均	859,313
	設置目的	青少年の心身の健全な育成を中心とし、県民の文化の向上と体育の振興を図るために設置			H26	501,372	H26	125,351	H26	892,221	
					H25	497,304	H25	108,201	H25	834,120	
					H24	491,323	H24	104,793	H24	851,597	
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
・園全体の来園者数が約85万人に対し、施設の利用者数は約20万人にとどまっている。 ・希望が丘文化公園の各ゾーン、各施設の持つ機能や体験プログラムをはじめとした各種事業について、さらに来園者に伝わるよう取り組む必要がある。					・時代の変化に応じた公園が持つ機能の把握と、民間企業、各種団体との更なる連携 ・県民、学校、各種団体、企業、行政など幅広い主体が関わることによる、場の機能を活用した魅力的なメニューの作成 ・各主体が魅力を発信する取組による利用者増 ・全国中学駅伝(H28年度から5年間開催予定・スポーツ健康課所管)や国体開催に関連した施設利用など、県域を越えた大会の開催による広域的なPR						
運営改善の目標		・来園者総数 H21-H25平均: 84.2万人 → H30: 93万人 ・施設利用者数 H21-H25平均: 20.5万人 → H30: 25万人 ・自主財源率 H21-H25平均: 23.7% → H30: 25.5% ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H26: 85.1% → H30: 90%									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均	(事業費除く)	平均		平均	
3	文化産業交流会館	10,561.0	S62	米原市	指定管理	平均	206,306	平均	31,568	平均	256,147
	設置目的	県の文化の向上と産業の振興を図る。				H26	228,952	H26	32,840	H26	247,494
						H25	202,409	H25	32,784	H25	263,974
						H24	187,557	H24	29,079	H24	256,972
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> ・有料の事業や公演において、長栄座等伝統芸能を中心とした事業の独自性・芸術性と入場率確保の両立が達成できていない。 ・収益面でも寄与度の大きいイベントホールの稼働が低調である。 					<ul style="list-style-type: none"> ・県東北部の文化芸術振興拠点として、滋賀県文化振興事業団と、統合予定である(公財)びわ湖ホールとの連携により企画・広報・舞台技術等の機能を強化 ・内容の芸術性ととも、魅力の発信や幅広い層に鑑賞してもらえる大衆的なコンテンツによる入場率の向上 ・商工観光労働部や商工関係団体(商工会議所・商工会等)との連携により、産業分野を中心に見本市や展示会など、新たな利用需要の開拓 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・イベントホール稼働率 H23-26平均: 48.4% → H32: 55% ・有料公演入場率 H23-26平均: 66.5% → H32: 81% ・事業入場者アンケートにおける高評価(「大変満足」「満足」の合計)の割合 H23-26平均: 90.8% → H32: 95% 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績 (観覧会観覧者 +情報音及事業参加者)	
						平均	(管理運営費)	平均		平均	
4	近代美術館	8,544.4	S58	大津市	直営	平均	94,961	平均	3,160	平均	128,423
	設置目的	博物館法の規程に基づき、滋賀ならではの優れた美術作品の鑑賞機会の提供などを目的として設置				H26	98,337	H26	3,589	H26	147,039
						H25	98,101	H25	2,682	H25	120,831
						H24	88,445	H24	3,209	H24	117,400
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> ・観覧者が長期的に見て減少傾向にある。 ・情報提供・交流・創作活動などの機能やスペースが不十分である。 ・アメニティ機能(レストラン、ショップ等)の充実が必要である。 					<ul style="list-style-type: none"> ・「神と仏の美」、「小倉遊亀」、「アール・ブリュット」などの過去から現在までの滋賀ならではの美を中心に、幅広い分野の展覧会等を行うとともに、キッズ・ルームの新設やギャラリー、ワークショップ・ルーム、レストランやショップの増設など、来館者が楽しみ体験できる機能の充実による県内外からの集客 ・平成26年度に新設した「新生美術館連携推進懇話」等の場を活用して、まちづくりや観光・産業・教育・福祉などの分野との連携をすすめ、創造的で活力ある滋賀の実現に貢献 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・新美術館オープンによる来館者増 H26: 147,039人 → H32: 300,000人 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績							
						平均		平均		平均							
5	安土城考古博物館(近江風土記の丘(他に宮地家、柳原学校、安土巡査駐在所、収蔵庫))	5,846.22 (風土記の丘総計 8,008.17)	H3	近江八幡市	指定管理	平均	113,919	平均	16,887	平均	45,221						
						設置目的	郷土の文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって県民文化の向上に資するため、特別史跡安土城跡をはじめ史跡観音寺城跡、史跡瓢箪山古墳、史跡大中の湖南遺跡で構成されている「近江風土記の丘」を魅力ある歴史公園として整備する中心的な施設として設置					H26	115,719	H26	17,003	H26	42,590
								H25	113,554	H25	16,637	H25	44,343				
								H24	112,484	H24	17,022	H24	48,729				
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等												
・開館から20年以上経過し、施設も老朽化しており、入館者数が減少傾向					<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による近隣施設・宿泊施設との提携割引など積極的な誘客対策 ・包括連携企業等への広報依頼など、積極的な広報支援 ・小中学生を対象に、将来の豊かな滋賀づくりの担い手となる子どもたちを育成 												
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象に博物館と周辺文化財の魅力を体感できる講座と現地学習を行い、地域への誇り、愛着と「近江の心」を育むことにより、将来の豊かな滋賀づくりの担い手となる子どもたちを育成する。あわせて講座に関するアンケート調査を行い、満足度90%以上を目指す。 															

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績							
						平均		平均		平均							
6	薬業技術振興センター	762.3	S45	甲賀市	直営	平均	2,792	平均	11,394	平均	653						
						設置目的	医薬品等の製造販売承認・製造許可にかかる事務および査察を行うとともに、製薬企業に対する製薬技術の向上支援事業や医薬品等の試験検査を行う。					H26	2,313	H26	16,194	H26	602
								H25	2,657	H25	6,594	H25	527				
								H24	3,407	H24	11,395	H24	831				
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等												
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和45年度に「滋賀県薬事指導所」が設置され、平成15年度からは「滋賀県薬業技術振興センター」として、地場製薬企業等の技術支援・経済的支援、承認・許可事務および試験検査業務等を行っているが、所管する業務内容や人員体制の現状に対応した施設構造・規模となっていないため、維持管理面での効率性が低下している。 ・地場産業の一つでもある製薬企業等に対する法令に基づく指導および技術面での支援を今後さらに充実強化していく必要がある。 					<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化にともなう修繕や省エネルギーに配慮し維持管理コストの低減に努める。 ・受付事務や相談対応での指導、講演会・研修会等の技術支援事業をさらに充実強化するとともに、製薬等企業や関係団体等との連携による事業を推進する。 												
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・講習会、研修会(実習を含む)等の参加者数 H26: 765人 → H30: 1,150人 ・貸出機器の利用件数 H26: 248回 → H30: 370回 ・ホームページによる情報提供の推進 H26: 12,199アクセス → H30: 15,000アクセス ・メールマガジンを活用した情報発信と事務の効率化 H27:(新規) → H30: 事業者の80%以上 ・維持管理コストの1割削減 H26: 2,313千円 → H30: 2,082千円 															

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均		平均		平均	
7	工業技術総合センター(栗東庁舎)	8,822.1	S59	栗東市	直営	平均	41,217	平均	59,306	平均	7,840
	設置目的	工業に関する広範な分野の総合的な試験・研究・指導機関として設立				H26	42,840	H26	62,964	H26	7,498
						H25	42,805	H25	61,454	H25	7,983
						H24	38,007	H24	53,499	H24	8,038
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> ・県南部の工業技術振興の中核拠点として企業に利用されており、試験分析機器の平成26年度利用件数は約7,600件 ・グローバル市場を勝ち抜くための高度なものづくりが求められる中、新たな試験研究課題への対応や、企業ニーズに対応した研究開発等への取組が必要 					<ul style="list-style-type: none"> ・県の総合試験研究機関として、広範な分野の試験研究課題に取り組むとともに、産学官連携による新技術開発や研究成果の普及・移転を推進 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術総合センターにおける企業への技術移転件数(栗東庁舎と信楽窯業技術試験場の合計) H26: 70件 → H32: 77件 (10%増) 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用件数(人) H24~26実績	
						平均		平均		平均	
8	工業技術総合センター-信楽窯業技術試験場	3,244.0	S41(本館)	甲賀市	直営	平均	7,460	平均	4,415	平均	1,116
	設置目的	窯業に関する試験・研究・指導機関として設立				H26	7,554	H26	5,541	H26	1,368
						H25	7,449	H25	3,446	H25	935
						H24	7,377	H24	4,257	H24	1,044
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> ・信楽焼をはじめとする窯業技術振興の中核拠点として企業に利用されており、開放機器の平成26年度利用件数は約1,400件 ・信楽焼の生産額がピーク時の1/4程度に減少するなど国内市場に閉塞感がある中、新たな市場の開拓と、次代を担う後継者の養成が課題 					<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開を強みとする公益財団法人滋賀県陶芸の森との連携により、国内市場の拡大と世界市場への進出など新たな事業を展開 ・窯業技術試験場の技術研修と公益財団法人滋賀県陶芸の森の招聘作家受入事業との連携により、グローバルな視点を持つ次世代後継者を養成 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術総合センターにおける企業への技術移転件数(栗東庁舎と信楽窯業技術試験場の合計) H26: 70件 → H32: 77件 (10%増) 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用件数(人) H24~26実績	
						平均		平均		平均	
9	東北部工業技術センター(彦根庁舎)	2,434.0	S49(本館)	彦根市	直営	平均	6,846	平均	12,360	平均	2,396
	設置目的	工業に関する広範な分野の総合的な試験・研究・指導機関として設立				H26	7,677	H26	12,486	H26	2,383
						H25	7,046	H25	13,613	H25	2,295
						H24	5,814	H24	10,980	H24	2,510
10	東北部工業技術センター(長浜庁舎)	2,243.1	S46(本館)	長浜市	直営	平均	7,684	平均	18,900	平均	2,367
	設置目的	工業に関する広範な分野の総合的な試験・研究・指導機関として設立				H26	8,243	H26	18,824	H26	2,064
						H25	7,514	H25	19,889	H25	2,473
						H24	7,295	H24	17,987	H24	2,565
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> ・県東北部の工業技術振興の中核拠点として企業に利用されており、試験分析機器の平成26年度利用件数は、彦根庁舎が2,500件、長浜庁舎が約2,100件 ・グローバル市場を勝ち抜くための高度なものづくりが求められる中、企業や地元市から産業支援機関としての機能強化の要望があるなど、総合的な支援機能の強化が課題 					<ul style="list-style-type: none"> ・地域に密着した研究開発、技術相談指導、各種試験など総合的な支援により、県内企業や地場産業の技術力を向上 ・産学官連携やオープンイノベーションの促進など、産業支援拠点として機能強化策について検討 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・東北部工業技術センターにおける企業への技術移転件数(彦根庁舎と長浜庁舎の合計) H26: 46件 → H30: 50件 (10%増) 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		入居率 H24~26実績	
						平均		平均		平均	
11	テクノファクトリー	2,616.3	H12	草津市	指定管理	平均	2,811	平均	27,485	平均	93.1%
	設置目的	新製品の試作や製造に係る技術の開発および改良の支援を行う施設として設置				H26	2,503	H26	27,039	H26	92.4%
						H25	2,865	H25	28,408	H25	95.8%
						H24	3,066	H24	27,007	H24	91.0%
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> ・現時点では12区画全室に企業が入居しており、引き続き利用が促進されるよう、効果的な募集活動が必要 ・技術力や経営力に乏しいベンチャー企業に対する技術的支援や、フォローアップの充実による自立、育成支援が必要 					<ul style="list-style-type: none"> ・産業支援プラザ等の支援機関との連携により、入居企業に対する支援を強化 ・転出後のフォローアップを充実し、企業の自立・育成を支援 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・企業の入居状況 H26末: 全室入居 → H28: 全室入居 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人・日) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
12	高等技術専門校米原校舎	8,647.1	H2～H3	米原市	直営	平均	2,795	平均	3,824	平均	22,426
13	高等技術専門校草津校舎	8,346.7	S58	草津市	直営	平均	2,725	平均	6,595	平均	24,021
	設置目的	職業能力開発促進法に基づき、滋賀県が設置運営している公共職業能力開発施設である。				※H24～H26の各年度の数値は記載省略					
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等					
求職者を対象として施設内で実施する職業訓練の定員充足率については、70%程度で推移しており、また在職者を対象とする職業訓練の実施や技能検定 試験等を含め、平成26年度には米原校舎で年間約21,000人、草津校舎で年間約21,500人の利用者がある。						・湖北地域および湖南地域の職業能力開発の総合的センターとして機能するよう、求職者等の技能およびこれに関する知識の向上のため、時代や地域ニーズに対応した職業訓練を実施					
運営改善の目標		・求職者対象職業訓練および在職者訓練定員充足率 80%									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
14	農業技術振興センター本部	8,758.0	S49	近江八幡市	直営	平均	26,028	平均	300	平均	—
	設置目的	研究成果等の迅速な普及を始め、環境と調和した農業の確立と担い手の育成を総合的に進めることを目指している。				H26	25,851	H26	343	H26	—
						H25	25,913	H25	265	H25	—
						H24	26,319	H24	293	H24	—
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等					
<p>・本県農業の振興を支えるために不可欠な重要施設。農業分野の研究拠点として農産物の高品質化のための研究等に取り組んできた。</p> <p>・さらに今後は、地球温暖化等環境の変化への対応など、時宜に即した課題解決や実需者等のニーズに即した試験研究が求められる。</p> <p>・米価が低迷する中、本県の主要作物である水稻だけでなく、園芸作物等にも対応できる試験研究が必要であり、農業経営の安定のためにも普及指導活動との連携強化が求められる。</p>						<p>・本県農業の振興のため、滋賀県農業・水産業基本計画の実現に向けて、「滋賀県農林水産試験研究推進計画」に基づき、現場のニーズと将来の滋賀県農業を見据えた研究に計画的に取り組む。</p> <p>・研究の実施に当たっては、その成果を広く普及できるよう、関係機関と連携し、確実な課題解決につなげる。</p> <p>・試験研究の方向性、施設規模等について、平成27年度から平成29年度にかけて総合的に検討の予定(ライフサイクルコストの低減についても十分考慮)</p>					
運営改善の目標		<p>・試験研究の方向性、施設規模等について総合的に検討 (H29)</p> <p>・農業農村振興事務所との一層の連携により、力強い農業の確立に向けた戦略的な農産物の生産振興につなげる。</p> <p>・更新までの間は、コストがかからない方策による修繕により維持管理を行う。</p>									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績		
						平均		平均		平均		
15	農業技術振興センター花・果樹研究部		3,035.4	S49	栗東市	直営	平均	3,911	平均	69	平均	—
	設置目的	花きと果樹について、高品質で環境に配慮した栽培技術や生産者の省力化が可能な栽培技術の研究開発に取り組む。			H26	3,098	H26	59	H26	—		
			H25	4,359	H25	56	H25	—				
			H24	4,276	H24	91	H24	—				
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
<p>・地球温暖化等環境の変化への対応など、時宜に即した課題解決や実需者等のニーズに即した試験研究が求められる。</p> <p>・米価が低迷する中、本県の主要作物である水稲だけでなく、園芸作物等にも対応できる試験研究が必要であり、農業経営の安定のためにも普及指導活動との連携強化が求められる。</p>						<p>・本県農業の振興のため、滋賀県農業・水産業基本計画の実現に向けて、「滋賀県農林水産試験研究推進計画」に基づき、現場のニーズと将来の滋賀県農業を見据えた研究に計画的に取り組む。</p> <p>・研究の実施に当たっては、その成果を広く普及できるよう、関係機関と連携し、確実な課題解決につなげる。</p> <p>・試験研究の方向性、施設規模等について、平成27年度から平成29年度にかけて総合的に検討の予定(ライフサイクルコストの低減についても十分考慮)</p>						
運営改善の目標		<p>・試験研究の方向性、施設規模等について総合的に検討 (H29)</p> <p>・農業農村振興事務所との一層の連携により、力強い農業の確立に向けた戦略的な農産物の生産振興につなげる。</p> <p>・更新までの間においては、建築課等の指導を仰ぎながら、コストがかからない方策による修繕により維持管理を行う。</p>										

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績		
						平均		平均		平均		
16	農業技術振興センター茶業指導所		1,800.9	S34	甲賀市	直営	平均	4,305	平均	36	平均	—
	設置目的	茶業振興の拠点施設として生産から流通、行政面まで多岐にわたり対応し、栽培管理・製茶加工技術の研究にも取り組む。			H26	4,927	H26	32	H26	—		
			H25	4,565	H25	44	H25	—				
			H24	3,423	H24	32	H24	—				
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
<p>・地球温暖化等環境の変化への対応など、時宜に即した課題解決や実需者等のニーズに即した試験研究が求められる。</p> <p>・米価が低迷する中、本県の主要作物である水稲だけでなく、園芸作物等にも対応できる試験研究が必要であり、農業経営の安定のためにも普及指導活動との連携強化が求められる。</p>						<p>・本県農業の振興のため、滋賀県農業・水産業基本計画の実現に向けて、「滋賀県農林水産試験研究推進計画」に基づき、現場のニーズと将来の滋賀県農業を見据えた研究に計画的に取り組む。</p> <p>・研究の実施に当たっては、その成果を広く普及できるよう、関係機関と連携し、確実な課題解決につなげる。</p> <p>・試験研究の方向性、施設規模等について、平成27年度から平成29年度にかけて総合的に検討の予定(ライフサイクルコストの低減についても十分考慮)</p>						
運営改善の目標		<p>・試験研究の方向性、施設規模等について総合的に検討 (H29)</p> <p>・農業農村振興事務所との一層の連携により、力強い農業の確立に向けた戦略的な農産物の生産振興につなげる。</p> <p>・更新までの間においては、建築課等の指導を仰ぎながら、コストがかからない方策による修繕により維持管理を行う。</p>										

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均	H24	平均	H24	平均	H24
17	畜産技術振興センター	12,048.1	S60	日野町	直営	平均	20,832	平均	69,247	平均	14,967
	設置目的	滋賀県の畜産の振興を図り、安全・安心で良質な畜産物の生産を推進するため設置				H26	20,411	H26	75,019	H26	15,700
						H25	22,418	H25	70,820	H25	15,600
						H24	19,666	H24	61,901	H24	13,600
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
・畜産農家に向けた種畜譲渡(繁殖用雌牛等)に対する要望は強く、今後の継続または拡大が求められている。					・畜産農家の要望に応えるため、現在の事業規模の維持または拡大に向けた施設の有効かつ効率的な活用を推進						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等の節減により維持管理費を全体で5%削減。維持管理費 H26: 20,411千円 → H29: 19,390千円 ・自給飼料の効率的生産を進め、自給率の5%以上の向上を図り、経費削減に努める。飼料自給率 H26: 36.6% → H29: 45% ・種畜の改良を進め、畜産農家の要望が強い種畜譲渡を拡大 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均	H24	平均	H24	平均	H24
18	家畜保健衛生所(本所)	1,200.4	S45	近江八幡市	直営	平均	3,881	平均	9,802	平均	—
	設置目的	「家畜保健衛生所法」に基づいて設置。家畜伝染病の予防とまん延防止のための検査・衛生指導等を実施				H26	4,018	H26	9,767	H26	—
						H25	3,684	H25	9,442	H25	—
						H24	3,940	H24	10,197	H24	—
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
・国内で発生のおつた口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病は海外で引き続き発生しており、発生リスクは依然として高い状況。県内でいつ発生してもおかしくない状況 ・今後も、家畜伝染病の診断体制や防疫機能の充実・強化による危機管理体制の維持が必要					<ul style="list-style-type: none"> ・家畜伝染病の発生予防事業の計画的な実施により、家畜伝染病の未然防止に重点を置いた防疫対策を推進 ・家畜伝染病の診断に係る専門技術者の計画的な育成に努め、全国レベルでの迅速・的確な家畜伝染病に係る診断技術水準を維持・強化 ・防疫演習等の実施により、関係機関との連携を密にし、家畜防疫に係る危機管理体制を充実強化 						
運営改善の目標		・光熱水費等の節減により維持管理費を全体で1割削減 H26: 4,018千円 → H29: 3,616千円									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績		
						平均		平均		平均		
19	水産試験場(本場)		2,820.8	S46	彦根市	直営	平均	15,728	平均	52	平均	—
	設置目的	琵琶湖漁業にかかる試験調査研究として、増養殖技術の開発や漁場環境保全技術開発等を行う。					H26	16,088	H26	52	H26	—
							H25	17,715	H25	46	H25	—
							H24	13,380	H24	59	H24	—
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> 水産業関係で、県内唯一の研究施設 本県の水産対象種には琵琶湖固有種(ニゴロブナ、ホンモロコ、ピワマス、セタシジミ等)の割合が高いため、独自の情報取得や調査、研究、開発が必要(国、他県の研究成果に頼ることができない) 						<ul style="list-style-type: none"> 県水産業の振興のために、継続して水産業を支えていく試験研究が必要 「在来魚介類のにぎわい復活」に向けて連携研究を実施する等、当施設の必要性は、より一層高度化 今後、上記の充実およびアユの資源量把握等の多様で困難な研究課題に対応できるよう職員の更なる資質向上を目指す。 						
運営改善の目標 <ul style="list-style-type: none"> 科学計量魚探による高精度で迅速なアユ資源評価の開始 資源造成型栽培漁業実現に向けた、ニゴロブナ、ホンモロコ親魚の回帰特性を利用した増殖技術の確立 新たな外来魚(コクチバス、チャネルキャットフィッシュ)の駆除マニュアルを作成 施設更新時には冷水病、エドワジエラ病のように、今後侵入が危惧される新疾病に対応できる研究環境を整備 施設更新時には、光熱水費の削減により、維持管理費削減の実現 												

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績		
						平均		平均		平均		
20	水産試験場醒井養鱒場		2,798.8	S62	米原市	直営	平均	1,303	平均	791	平均	45,996
	設置目的	水産振興有望魚種であるピワマス資源の増殖を図るため設置。養殖漁業・河川漁業振興への理解を深める施設					H26	—	H26	602	H26	43,657
							H25	123	H25	585	H25	47,409
							H24	3,787	H24	1,185	H24	46,923
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> 地理的条件を利用したマス類の増養殖技術の研究開発、県内の養殖業振興と河川のマス類資源維持を図るための種卵種苗の生産供給のほか、醒井深谷という天然の立地条件を活かした一般への観光・研修事業を実施している。 県内唯一の冷水性魚類の研究や大規模な種苗生産を行える環境条件を有する県内唯一の施設で、河川漁業、淡水養殖業の振興を図るために不可欠な重要施設 県のブランドとして普及を目指す養殖ピワマスの系統保存と種苗供給の保全には万全の対策が必要であり、これらを担う唯一の施設 						<ul style="list-style-type: none"> 県内の養殖業振興を図るため、マス類の増養殖技術の研究開発を継続し、種卵種苗を安定的に供給 養殖ピワマスの種苗は県内養殖業者の需要が年々拡大している。生産拡大に向け、効率的な種苗供給を目指し、系統保存に配慮 指定管理者制度により、更に来場者を増加させる。 						
運営改善の目標 <ul style="list-style-type: none"> 県内の河川漁協、淡水養殖業者の需要を満たすマス類種苗の安定的な供給 養殖ピワマスや在来イワナなどのマス類の保全と活用技術の開発 観光・研修施設の機能強化とサービス向上による観光入場者の減少から増加への転換 												

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
21	長寿社会福祉センター	6,459.2	H5	草津市	指定管理	平均	60,537	平均	33,281	平均	90,594
	設置目的	平成5年7月に、長寿社会づくりの推進および、高齢者や障害者の自立と社会参加の促進を目的とする施設として設置				H26	65,650	H26	33,770	H26	84,739
						H25	58,393	H25	33,472	H25	97,081
						H24	57,569	H24	32,602	H24	89,963
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> ・特定施設の稼働率 通常の研修室の稼働率(70～80%)に比べて、レイカディア大学で使用する陶芸室(43.3%)や調理室(21.0%)の稼働率の改善が課題 ・利用者満足度向上の取組 概ね良好であるが、引き続き維持向上を図ることが必要 (H23～H25)94%、(H26)86% 					<ul style="list-style-type: none"> ・特定施設の稼働率 稼働率の低い施設の改善方法の検討(レイカディア大学以外の用途にも貸出を促進することで稼働率の向上を図るなど) ・利用者満足度向上の取組 各年度、利用者に対するアンケート調査「満足」との回答率90%以上 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の管理運営コスト(指定管理料ベース) 62,269千円(H26実績)より改善 ・特定施設の年間利用者数 87,259人(H23～H26平均)以上 ・特定施設の年間稼働率 61.1%(H23～H26平均)以上 ・利用者に対するアンケート調査 「満足」との回答率90%以上 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
22	福祉用具センター	1,493.4	H9	草津市	指定管理	平均	55,438	平均	83	平均	3,713
	設置目的	平成9年1月に高齢者や障害者の自立と社会参加の促進ならびに介護者の負担軽減を図ることを目的として設置				H26	54,434	H26	63	H26	3,826
						H25	54,347	H25	64	H25	4,022
						H24	57,534	H24	121	H24	3,291
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据えた福祉用具センターのあり方を見直しが必要 					<ul style="list-style-type: none"> ・「滋賀県リハビリテーション推進計画」(H27.3策定)に基づき、リハビリテーションの提供・連携体制の検討を進める中で、福祉用具センターのあり方を見直し、その結果を踏まえて対応 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉用具センター年間利用者 H26: 3,826人 → H28: 5,000人 ・福祉用具改造・製作の依頼から利用者の手元に届くまで 3週間以内 (H28) ・研修受講料収入100万円の確保 (H28) 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均		平均		平均	
23	障害者総合福祉センター(むれやま荘)	4,799.4	S58	草津市	指定管理	平均	14,474	平均	134,771	平均	10,758
	設置目的	障害者総合支援法に基づく施設入所支援、自立訓練、就労移行支援や短期入所のサービス提供により中途身体障害者や高次脳機能障害者に社会的リハビリテーションなどを継続的に行い、障害者の自立や社会参加を支援する。	H26	16,027	H26	128,866	H26	10,266			
			H25	13,313	H25	136,025	H25	11,271			
			H24	14,082	H24	139,421	H24	10,736			
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> ・主な利用対象が身体障害者の通過型の障害者入所施設であることから、入所者支援のみならず、退所時支援や入所者確保が必要 ・中途身体障害者や高次脳機能障害者など、それぞれの障害に応じた支援体制の確保 ・リハビリ提供施設として県立リハビリテーションセンター等との連携の強化 					<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関や地域支援機関への機能周知による施設利用率の向上 ・利用者の特性を考慮して入所者個人ごとに適切な支援のための支援プログラム等の充実 ・県立リハビリテーションセンターや医療機関等との定期的な情報交換等の連携の強化 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・施設入所支援年間のべ利用者数 H23—H26平均：10,504人 → H32：11,029人 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均		平均		平均	
24	近江学園	5,464.0	S46	湖南市	直営	平均	54,612	平均	122,178	平均	32,857
	設置目的	児童福祉法第42条に規定される障害児入所施設として、障害のある児童を保護するとともに、療育的視点による生活訓練や中長期的な支援を行い、退所後も安定した生活を送ることができるよう支援する。	H26	52,091	H26	112,227	H26	31,870			
			H25	54,068	H25	122,745	H25	34,915			
			H24	57,678	H24	131,561	H24	31,785			
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少局面の中、適正な定員規模、男女比、入所対象児童、生活班体制等、現行の施設機能・体制について、支援ニーズにあった見直しが必要 ・立入所施設として、障害児のセーフティネット機能の維持 ・障害児入所施設として近江学園、信楽学園のそれぞれの機能、役割の明確化 					<ul style="list-style-type: none"> ・信楽学園との機能の棲み分け、施設定員規模や支援体制を検討し、家庭的養護機能の強化や小規模単位での支援などの入所児のニーズにあった支援の実施 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・障害児入所施設の役割に応じた機能実現の取組計画策定 (H29) 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
25	信楽学園	4,095.5	S45	甲賀市	指定管理	平均	11,661	平均	87,251	平均	13,536
	設置目的	児童福祉法第42条に規定される障害児入所施設として、障害のある児童を保護するとともに、独立自活に必要な知識技能の習得や就労実習体験等により退所後も安定した社会生活を送ることができるよう支援する。				H26	12,689	H26	78,304	H26	12,229
						H25	12,040	H25	92,851	H25	14,622
						H24	10,253	H24	90,599	H24	13,756
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> ・高等養護学校などの整備や児童数の減少等により、施設定員の充足率が低下 ・問題行動のある発達障害児や被虐待児などの支援困難児童が増加し、その対応が必要 ・障害児入所施設として近江学園、信楽学園のそれぞれの機能、役割の明確化 					<ul style="list-style-type: none"> ・就労定着率の高さなどの周知等により現行施設での施設利用率の向上 ・近江学園との機能の棲み分け、施設定員規模や支援体制を検討し、支援の困難な発達障害児への入所支援など、利用ニーズにあった支援の実施 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・障害児入所施設の役割に応じた機能実現の取組計画策定 (H29) ・年間のべ利用者数 H23-H26平均: 14,071人 → H32: 14,774人 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
26	障害者福祉センター	3,922.2	H2	草津市	指定管理	平均	58,740	平均	3,030	平均	75,572
	設置目的	平成2年、身体障害者福祉法第31条に基づく身体障害者福祉センターとして設置				H26	59,062	H26	2,743	H26	77,487
						H25	57,928	H25	3,111	H25	74,897
						H24	59,229	H24	3,236	H24	74,331
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> ・2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック、また2024年に本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向け、選手強化拠点のひとつとして役割が求められており、プールについては早急な修繕が必要 ・プール利用者は、H26 34,464人で施設利用者全体の約半数 ・施設利用者、事業参加者は年々増加。今後も需要増加の見込み ・経験豊富な専門性の高い指導員の安定的な配置による、利用者ニーズを反映したより良いサービスの提供 					<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者へのアンケート実施の義務づけによる利用者満足度の向上と利用者数増加 ・更なる維持管理コストの縮減 ・職員研修の徹底による専門性の確保や安全対策の強化 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 H23-H26平均: 74,187人 → H30: 77,896人 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人月) H24~26実績		
						平均		平均		平均		
27	淡海学園		4,813.7	S37	甲賀市	直営	平均	12,388	平均	-	平均	286
	設置目的	児童福祉法第44条の規定により県が設置している児童福祉施設。情緒の安定を基盤として指導に当たっている。				H26	13,908	H26	-	H26	223	
						H25	11,983	H25	-	H25	309	
						H24	11,272	H24	-	H24	327	
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
<p>近年、親の養育能力の低下や意識の偏り・欠如等により、養育放棄や虐待に及ぶ親も少なくなく、当学園においても、被虐待経験や発達障害等の課題を持つ児童が多数入所してきている。</p> <p>このような状態は、今後も続くものと見込まれ、非行ケースへの対応はもとより、家庭や学校、地域、他の施設では対応が難しくなったケースの受皿としての役割を果たしていく必要がある。</p>						<ul style="list-style-type: none"> 児童の抱える課題の複雑さに対応した個別支援や心理治療など、高度で専門的なケアを提供していくため、より一層、職員の資質向上を図り、処遇技術の研鑽に努める。 児童の発達段階や個性などに応じた支援が行えるよう、生活の場となる寮について、複雑多様化が進む児童の社会的自立に向けた支援に取り組む。 						
運営改善の目標		退園児童の1年経過後の社会適応率：毎年度 80%以上										

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績		
						平均		平均		平均		
28	中央子ども家庭相談センター		1,953.3	S58	草津市	直営	平均	11,356	平均	11,356	平均	12,195
	設置目的	児童福祉法第12条第1項および売春防止法第34条第1項、第36条の規定に基づき設置。児童相談措置、女性相談保護業務等を行う。				H26	12,635	H26	12,635	H26	12,544	
						H25	12,549	H25	12,549	H25	12,611	
						H24	8,884	H24	8,884	H24	11,429	
29	彦根子ども家庭相談センター		1,265.98	H10	彦根市	直営	平均	9,001	平均	3,111	平均	4,801
	設置目的	児童福祉法第12条第1項および売春防止法第34条第1項の規定に基づき設置。児童相談措置、女性相談業務等を行う。				H26	8,997	H26	2,992	H26	5,060	
						H25	9,119	H25	3,253	H25	4,578	
						H24	8,887	H24	3,088	H24	4,765	
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
<p>児童虐待相談件数が年々増加傾向(平成26年度1685件:前年度比31%増)にあるとともに、DV相談も併せて相談内容が複雑化・困難化している。これらに、被害児童や被害者の保護も含め、専門的な知識および技術を用いて適切かつ迅速に対応することが必要となっている。</p>						<ul style="list-style-type: none"> 困難事例について、情報交換会や研修会を通じ、関係機関との連携を強化し対応していく。 施設や里親への相談・助言を行い、措置児童への支援を強化する。 両子相センターの専門職員の援助技術の向上を図る。 一時保護所での行動観察会議等で各ケースの援助内容を丁寧に検討し、一時保護解除後の支援の充実を図る。 						
運営改善の目標		高度な実践力を有する指導者等養成研修への参加による専門的機関としての機能の強化 H28以降 毎年度10人程度										

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均		平均		平均	
30	小児保健医療センター療育部	3,542.8	S48	守山市	直営	平均	46,579	平均	88,733	平均	7,598
	設置目的	肢体不自由児入所施設、障害児通園施設を経て、現在、児童福祉法に基づく児童発達支援センター（医療型・福祉型併設）として、就学前の重症心身障害児等を対象に、医療、保健、福祉の連携による総合療育等により、障害児支援を行う。	H26	48,479	H26	73,219	H26	8,208			
			H25	45,650	H25	66,875	H25	7,166			
			H24	45,609	H24	126,104	H24	7,420			
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少局面にある中で、適正な定員規模等の検討、見直し 重症心身障害児や肢体不自由児など医療的ケアの必要な障害児への支援のための専門性の強化や医療との連携強化 					<ul style="list-style-type: none"> 利用者ニーズにあった定員規模の検討 小児保健医療センター診療局との連携強化による医療的ケアの充実や研修等による専門性の強化 						
運営改善の目標		年間のべ通所者数 H23-H26平均：3,872人 → H32：4,065人									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均		平均		平均	
31	びわ湖こどもの国	6,327.6	H4	高島市	指定管理	平均	133,889	平均	38,874	平均	207,819
	設置目的	次代を担う児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として設置	H26	134,774	H26	39,572	H26	212,210			
			H25	135,362	H25	38,985	H25	211,630			
			H24	131,530	H24	38,066	H24	199,617			
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> 遊び体験をはじめ、様々な体験機会を提供する大型児童館(B型)としての機能強化 滋賀県児童館連絡協議会事務局として、児童館活動の充実を図るとともに、県内児童館の連絡調整としての役割を果たす。 					<ul style="list-style-type: none"> 県、児童福祉行政関係機関、児童委員、社会福祉協議会、児童福祉関係等地域組織の代表、学識経験者等を委員とする運営委員会を設置し、年度ごとに運営について評価、検証し、次年度以降の運営に反映する。 						
運営改善の目標		利用者に対するアンケート調査における「再来園」との回答率：毎年度 90%以上									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均		平均		平均	
32	東近江健康福祉事務所	1,191.5	S55	東近江市	直営	平均	1,494	平均	—	平均	—
33	湖東健康福祉事務所	1,205.2	S35	彦根市	直営	平均	4,277	平均	—	平均	—
34	高島健康福祉事務所	1,094.1	S52	高島市	直営	平均	3,225	平均	—	平均	—
設置目的		地域住民の健康や衛生を支える公的機関であり、地域保健法に基づき設置されている。				※H24—H26の各年度の数値は記載省略					
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等					
<ul style="list-style-type: none"> 各種申請の窓口となっている。 一般県民の医療法関係免許申請および各種医療費公費負担申請 医療法関係、介護保険法関係の許認可手続き 飲食店、理美容および薬事法関係の許認可申請 身体障害者手帳、療育手帳交付にかかる事務処理等を行っている。 						<ul style="list-style-type: none"> 県民等の利便性や危機管理上の他部局との連携を考慮すると、合同庁舎更新時、合同庁舎への複合化が適当 					
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> 医療・保健・福祉の連携 健康づくりの推進 食の安全・安心の確保 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均		平均		平均	
35	総合保健専門学校	7,350.6	S52	守山市	直営	平均	157,066	平均	152,505	平均	370
	設置目的	昭和52年4月に保健医療従事者として人々の健康と福祉に貢献する人材を育成する施設として開校				H26	156,600	H26	147,116	H26	352
						H25	159,089	H25	150,701	H25	369
						H24	155,508	H24	159,698	H24	389
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等					
学校の定員を確保することが困難な状況 定員120名 入学者 90名(75%)						<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療福祉を担う看護職員確保対策協議会の中に、県立看護師等養成所のあり方に関する専門部会を設けて検討を継続 結果を踏まえた必要な対応の充実 					
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> 国家試験合格率 100% 県内就職率 95% 推薦入学応募者数 1.5倍 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均	H26	H25	H24	平均	H26
36	看護専門学校	5,261.0	S49	長浜市	直営	平均	64,012	平均	87,913	平均	216
	設置目的	昭和49年4月に、保健・医療・福祉のニーズに適切に対応できる有能な看護師を育成することを目的に設置				H26	63,843	H26	82,455	H26	203
						H25	64,218	H25	85,864	H25	213
						H24	63,976	H24	95,421	H24	231
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> 学校の定員を確保することが困難な状況 定員 80名 入学者 52名(65%) 					<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療福祉を担う看護職員確保対策協議会の中に、県立看護師等養成所のあり方に関する専門部会を設けて検討を継続 検討結果を踏まえた必要な対応の充実 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> 湖北圏域の地域医療に貢献できる学生の確保 オープンキャンパス参加者 200名 看護師国家試験の合格率の維持・向上 合格率 100% 修学資金等貸与生の県内就職率の向上 県内就職率 100% 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均	H26	H25	H24	平均	H26
37	衛生科学センター	3,492.9	S45	大津市	直営	平均	46,476	平均	67	平均	—
	設置目的	保健衛生行政の推進に必要な科学的根拠を担う機関として、試験検査等を行っている。				H26	47,833	H26	77	H26	—
						H25	46,339	H25	65	H25	—
						H24	45,257	H24	60	H24	—
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> 危険物や病原体を扱う施設であり、健康危機管理事象に対応すべき施設として施設レベルを落とすことができないため、老朽化の進展に伴う修理修繕費の増加などから維持管理費が2年間で5.7%増加 					<ul style="list-style-type: none"> 老朽化の進展による修理修繕費の増加が見込まれるため、維持管理費の中で大きなウエイトを占めている電気代の縮減をめざす。 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> 電力入札の実施(H29) 電気代の縮減により、維持管理費の総額を平成27年度以下とする。(H28以降) 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
38	動物保護管理センター	1,559.2	S57	湖南省	直営	平均	8,242	平均	5,682	平均	7,578
	設置目的	昭和57年4月に設置、動物による人への危害の防止等を図り、人と動物が共生できる豊かな社会づくりを推進 狂犬病予防法(第21条 抑留施設の設置)、動物愛護管理法(第35条 犬猫の引取り)等				H26	7,749	H26	5,510	H26	6,460
						H25	8,765	H25	5,540	H25	7,541
						H24	8,213	H24	5,996	H24	8,733
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> 犬猫の収容頭数は、開設当時 年間約15,000頭であったが、適正飼養や終生飼養などの普及啓発が進み、平成16年度には3,677頭、平成25年度には1,948頭まで減少 今後、さらに収容数を減少するよう、適正飼養等の普及啓発が必要。また、収容犬・猫の新たな飼い主への譲渡を進めるため、譲渡機会の拡大が必要 					<ul style="list-style-type: none"> 関係団体や動物愛護推進員、ボランティアと連携して、適正飼養、終生飼養、譲渡機会の拡大に取り組む。 						
運営改善の目標		【滋賀県動物愛護管理推進計画(平成27年1月改定)】 ・致死処分ゼロに向けて収容動物の減少を図る。 犬・猫収容数 H25: 1,948頭 → H35: 950頭									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
39	南部合同庁舎(保健所等)	2,392.9	S55	草津市	直営	平均	10,704	平均	27	平均	—
40	甲賀合同庁舎(保健所等)	1,749.0	H9	甲賀市	直営	平均	6,022	平均	27	平均	—
41	湖北合同庁舎(保健所等)	1,264.4	S44	長浜市	直営	平均	3,271	平均	18	平均	—
設置目的		地域住民の健康や衛生を支える公的機関であり、地域保健法に基づき設置されている。				※H24—H26の各年度の数値は記載省略					
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> 組織体制等の見直しにより、未活用の空きスペースが存在 維持管理費のさらなる節減 					<ul style="list-style-type: none"> 空きスペースの貸付け 電力入札や設備更新時の省電力機器の導入 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> 空きスペースの活用(平成30年度) 維持管理費の節減(平成30年度) 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均		平均		平均	
42	消防学校	8,149.1	S59	東近江市	直営	平均	17,941	平均	—	平均	1,525
	設置目的	消防組織法第51条に基づき設置。消防職団員等に対する教育訓練を行う教育機関				H26	18,053	H26	—	H26	1,550
						H25	21,069	H25	—	H25	1,431
						H24	14,700	H24	—	H24	1,593
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員の大幅な増加 平成27年3月改正の国の基準に基づく教育の高度専門化、実践的な訓練内容の拡充 平成25年制定の法律による消防団および地域防災体制の強化 					<ul style="list-style-type: none"> 改正後の国の基準に基づいた教育内容の見直し 消防団員への実践的訓練の実施および教育機会の拡大(消防団員を対象とする教育訓練の休日における実施、県内市町との連携強化による共同訓練等の実施) 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> 新任消防団員の基礎教育受講者数 H26: 562人 → H30: 850人 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均		平均		平均	
43	県民交流センター	11,303.9	H10	大津市	指定管理	平均	146,416	平均	104,700	平均	223,017
	設置目的	社会貢献活動やその他の様々な分野における自発的な活動に参加する県民が集い、交流するための施設				H26	149,522	H26	109,992	H26	238,745
						H25	159,141	H25	104,255	H25	228,105
						H24	130,586	H24	99,854	H24	202,202
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> 稼働率は平成24年度は51.7%、平成25年度は56.1%、平成26年度は57.2%と近年増加しているが、引き続き稼働率の向上に取り組む必要がある。 					<ul style="list-style-type: none"> 利用者の満足度向上を目的としたアンケートを毎年度実施 リピーター確保を目的としたダイレクトメールやクリスマスカードの送付 利用者へのサービス向上を目的に玄関ホールにおいて総合案内人を設置するとともに、滋賀県産の物品販売コーナーを設置 						
運営改善の目標		稼働率 H26: 57.2% → H30: 60%									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績		
						平均		平均		平均		
44	琵琶湖環境科学研究センター		8,086.2	H16	大津市	直営	平均	5,952	平均	120	平均	197
	設置目的	琵琶湖環境における基本的課題に対応する総合的視点に立った環境の試験研究拠点			H26	7,362	H26	129	H26	211		
			H25	6,484	H25	116	H25	178				
			H24	4,010	H24	116	H24	201				
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
<p>・琵琶湖と滋賀の環境に関する試験研究拠点として、環境基本法に定める環境基準のモニタリング(水質汚濁・大気汚染など)のほか、琵琶湖とその流域の課題解決に向けた調査研究を着実に進めていくため、施設の存続は必要である。</p> <p>・これまでと同様に研究生の受入れや、琵琶湖講習や視察対応を実施することで、利用者数の増加を図る。</p>						<p>・施設設備の老朽化による修繕など、試験研究に支障を来しており、計画的な更新を要する。</p> <p>・環境省や科研費といった間接経費のある外部資金を獲得することで、研究の充実につながるほか、施設の維持管理の費用も獲得できるため、外部機関との連携および職員の資質の向上を図ったうえで、外部資金の獲得に向け積極的に応募する。</p>						
運営改善の目標		外部資金導入型試験研究(間接経費有)の採択金額 H30: H27比で5割増										

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績		
						平均		平均		平均		
45	UNEP国際環境技術センター		3,017.7	H6	草津市	貸付	平均	13,774	平均	3,856	平均	1,767
	設置目的	国際的湖沼流域環境保全の推進を図る公益財団法人国際湖沼環境委員会(ILEC)の活動拠点			H26	12,680	H26	2,835	H26	1,649		
			H25	12,925	H25	3,948	H25	1,752				
			H24	15,718	H24	4,785	H24	1,899				
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
<p>・当該施設については、現在ILECに貸し付けているが、事務室以外については利用されていないことも多く、有効活用を図る必要がある。</p> <p>・宿泊棟については、利用時期が限定的であり通年での稼働率が低い。</p>						<p>・琵琶湖博物館の第2期リニューアル工事に於いて当該施設の一部を環境学習等が行える施設として改装し、県とILECが連携して国際的知見を生かした環境学習を展開するとともにスペースの有効活用を図る。</p> <p>・かねてより博物館に要望の高かった休憩や交流のスペースとして有効活用を図る。</p> <p>・ILECと大学が連携して留学生等を対象に琵琶湖の水環境保全等に関する宿泊形式の人材育成研修の実施を検討すること等により、今後、宿泊棟の稼働率を向上させる。</p>						
運営改善の目標		<p>・環境学習施設等を利用する団体数 第2期リニューアル後: 年間200団体</p> <p>・宿泊を伴う研修の実施件数 H28: H26比で増</p>										

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
46	琵琶湖博物館	25,618.3	H7	草津市	直営	平均	136,080	平均	119,310	平均	363,378
	設置目的	平成8年10月に開館した水族展示を有する博物館。琵琶湖を中心に資料や情報を収集・整理し、望ましい今後を探る研究施設				H26	135,725	H26	121,860	H26	358,871
						H25	161,550	H25	118,000	H25	368,210
						H24	110,964	H24	118,069	H24	363,053
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<p>・平成8年の開館以来約18年が経過しているが、その間に大規模なリニューアルを行って おらず、展示の陳腐化等により発信力が低下し、年間利用者数が大幅に減少している。 (H12:50万人 → H26:36万人)</p>					<p>・平成26年度から平成32年度までの間、展示内容のリニューアルを3期に分けて実施すること としており、平成27年度から第1期リニューアル工事(C展示室、水族展示)を実施している。 ・リニューアルにあわせて、新たな会員特典や割引制度を導入することにより、利用者数の拡 大を図る。 ・外部資金獲得のため、広報営業課を立ち上げ、博物館の情報発信能力を高め、企業訪問 等能動的な働きかけを行っている。また当該課員のみにとどまらず、博物館職員全員がことあ るごとに広報活動や博物館の魅力発信を行う体制づくりに取り組んでいる。</p>						
運営改善の目標		<p>・展示リニューアルの実施による来館者の増加 H26： 36万人 → H33： 60万人</p>									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
47	近江富士花緑公園	2,389.4	H3	野洲市	指定管理	平均	60,699	平均	62,537	平均	288,612
	設置目的	主な施設:ふるさと館、植物園、ウッドイールーム、里の家、森林のわくわく学習館				H26	58,768	H26	61,720	H26	294,066
						H25	60,744	H25	63,107	H25	292,150
						H24	62,585	H24	62,783	H24	279,620
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<p>・平成26年度から平成30年度までの5年間は、近江鉄道ゆうグループに指定管理契約 済。 ・年間入場者数も初年度から目標を達成し(平成26年度300千人超)、着実な成果が認め られる。 ・職員の接遇研修等も実施し、利用者の苦情対応も適切に行い、県民に親しまれる施設と して機能している。</p>					<p>・継続して自主事業等にも取り組み、利用者の定着、収益の安定的確保を目指す。 ・また、職員の能力向上に取り組む。</p>						
運営改善の目標		<p>・年間利用者数 H26： 294,066人 → H30： 290,000人</p>									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		検査個数 H24~26実績	
						平均		平均		平均	
48	計量検定所	1,393.2	H6	草津市	直営	平均	5,080	平均	8,930	平均	5,405
	設置目的	計量法に基づき「適正な計量の実施を確保する」ことを目的とする行政機関として設置				H26	4,835	H26	7,394	H26	6,270
						H25	6,091	H25	9,414	H25	4,744
						H24	4,314	H24	9,983	H24	5,200
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
・引き続き「計量法」に基づき適正な計量を実施していくことが必要					・検定・検査設備の適切な維持管理と、計量器を使用し取引を行う商工業事業者への指導の充実						
運営改善の目標		・商工業事業者への出張指導回数 H26： 140件 → H32： 150件									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
						平均		平均		平均	
49	陶芸の森	5,746.9	H2	甲賀市	指定管理	平均	46,372	平均	18,989	平均	329,300
	設置目的	陶器産業の振興と陶芸文化の向上を目的とする施設として設置				H26	48,919	H26	21,919	H26	336,390
						H25	43,782	H25	16,167	H25	338,391
						H24	46,414	H24	18,880	H24	313,119
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
・当施設には各年度30万人を超える利用者があるが、今後とも確保・拡大が必要 ・信楽焼の生産が停滞する中、陶芸の森の設置目的の一つである「陶器産業の振興」を強 力に進めることが必要					・魅力的な展示会の開催、子どもを対象とした教育事業の充実、信楽高原鐵道や旅行会社な どとの連携による利用拡大 ・窯業技術試験場との連携により、世界市場への拡大に向けた新たな事業の展開と次代を担 う後継者を養成						
運営改善の目標		・施設利用者数(公園を含む) H26： 336,390人 → H32： 350,000人									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績 <small>※主催および貸館事業参加者</small>	
						平均		平均		平均	
50	男女共同参画センター	3,864.9	S61	近江八幡市	直営	平均	22,539	平均	15,106	平均	88,413
	設置目的	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県男女共同参画推進条例第15条に基づき、県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための総合的な拠点となる施設であり、男女共同参画の推進を図ることを目的としている。 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき「配偶者暴力相談支援センター」として位置づけをされている。 	H26	22,933	H26	16,424	H26	89,046			
			H25	22,384	H25	15,077	H25	88,034			
			H24	22,299	H24	13,816	H24	88,158			
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等					
<ul style="list-style-type: none"> ・10年前の平成16年度の施設利用者数は77千人で、その後増加してきたが、ここ数年は、88千人～89千人とほぼ横ばいである。 ・貸館事業において、稼働率の低い施設がある。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「滋賀県立男女共同参画センターの運営方針」(平成23年10月)に基づき、県民ニーズや社会情勢の変化に対応した事業を展開(滋賀マザーズジョブステーションの運営など) ・滋賀県立男女共同参画センター懇話会などを活用しながら、利用者や外部の方の声を反映した事業の企画や運営を実施 					
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・センター全体の利用人数 H26： 89,046人 → H28： 毎年度90,000人以上 ・センター主催の講座・研修での受講者アンケートにおける満足度 4段階評価の上位2段階(4および3)の割合 H24～H26平均： 95.2% → H28： 96%以上 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) (入学者数) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
51	農業技術振興センター農業大学校	7,231.2	S44	近江八幡市	直営	平均	7,782	平均	6,118	平均	21
	設置目的	次代の農業経営を担う優れた人材、地域社会における農業の振興等に指導的役割を果たす個性豊かな人材を養成	H26	8,351	H26	5,663	H26	24			
			H25	7,747	H25	5,783	H25	20			
			H24	7,247	H24	6,909	H24	20			
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等					
<ul style="list-style-type: none"> ・本県農業の担い手を養成する県内唯一の施設であり、本県農業を維持する上で重要な役割を担うが、平成23年度以降募集定員に達していない状況 						<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足には、幅広い周知と魅力ある教育内容の充実が重要であり、県内の大学との連携を深めること等により、農業高校等にアピールする。 ・学生の確保などの運営改善を5年を目途に行う。 					
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校との連携の強化や体験入学等の取組によりコンスタントに定員の学生数を確保 H22～H26平均： 22.2人 → H32： 30人 ・カリキュラムの改正も含め見直しを行い、農業を業として営める担い手を養成 ・更新までの間は、コストがかからない方策による修繕により維持管理 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
52	建設技術センター	1,894.3	H10	草津市	貸付	平均	8,321	平均	7,231	平均	2,123
	設置目的	建設事業に関する技術の向上と県内における公共工事の円滑な推進に関する事業等を行うため設置	H26	7,829	H26	5,094	H26	1,689			
			H25	9,304	H25	10,211	H25	3,002			
			H24	7,829	H24	6,389	H24	1,677			
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等					
・稼働率が相対的に低い(H26 32%) (他の施設に比して職員等1人当たりの延床面積が大)						・研修室の稼働率の向上					
運営改善の目標		・稼働率 H26 : 32% → H30 : 36%									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
53	図書館	12,850.0	S55	大津市	直営	平均	29,141	平均	1,740	平均	251,644
	設置目的	県民に対する直接貸出とともに、県内各市町の公共図書館の支援を行う。	H26	30,091	H26	2,146	H26	248,074			
			H25	28,796	H25	1,546	H25	252,857			
			H24	28,535	H24	1,527	H24	254,000			
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等					
・県民一人当たり貸出冊数が減少（平成26年度で対前年比4.2%減） ・来館者数が減少（平成26年度で対前年比1.9%減）						・新刊図書の計画的な購入による、資料の充実整備 ・所蔵資料のテーマ展示開催による、来館者数拡大 ・関係機関と連携・協働の取組みや、図書館からの情報発信等による新たな利用者拡大					
運営改善の目標		・県民一人当たり貸出冊数 H26 : 8.27冊（全国1位） → H28 : 県民一人当たり貸出冊数全国1位を維持 ・来館者数 H26 : 248,074人 → H30 : 266,500人									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
54	長浜ドーム宿泊研修館	1,473.2	H4	長浜市	指定管理	平均	14,567	平均	21,132	平均	10,640
	設置目的	青少年をはじめ広く県民文化の向上のための拠点とし活用されること等を目的に設置した施設			H26	13,678	H26	20,421	H26	9,547	
					H25	15,341	H25	20,489	H25	11,575	
					H24	14,682	H24	22,487	H24	10,797	
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> 事業については、青少年をはじめ県民が気軽に生涯学習できる機会を提供する公開講座を青年団や地域とのネットワークを活用して実施しているが、より充実したものとなるよう、事業の内容等について見直しを行う必要がある。 長浜ドーム利用者の宿泊は、例年、宿泊者数の30%以上を占めているが、当施設の性格上、さらなる利用促進が求められる。 					<ul style="list-style-type: none"> 事業の内容や実施方法について、指定管理者の持つネットワークのより積極的な活用、新しい分野の開拓等の見直しを進める。 長浜ドームとは、特例調整会議などを通して連携を行っているが、さらに連携を強化していく。 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> 青少年活動を目的に宿泊した人の人数 H26： 1,651人 → H31： 2,200人 公開講座の参加者数 H26： 69人 → H31： 90人 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
55	埋蔵文化財センター	1,998.7	S54	大津市	直営	平均	6,645	平均	—	平均	7,406
	設置目的	<ul style="list-style-type: none"> 県下の埋蔵文化財の中核機関として、調査および研究、出土品や資料等の整理、保存処理および収蔵保管、知識の普及および啓発を担う機関として設置(「埋蔵文化財センター建設国庫補助金」JS54.5.1裁定、H15廃止)、「埋蔵文化財センター設置規則」S55.4.1J) 			H26	7,227	H26	—	H26	7,753	
					H25	7,188	H25	—	H25	7,120	
					H24	5,519	H24	—	H24	7,346	
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> 公開展示設備が未整備であり、情報発信機能等が不足 					<ul style="list-style-type: none"> 施設利用や管理運営方法を見直し、以下の機能強化および事務の効率化 県下の埋蔵文化財の保存活用と調査拠点としての機能改善 埋蔵文化財取扱い判断のための試掘確認調査拠点としての機能整備 県有史跡地の維持管理拠点として、保存活用機能を強化 新生美術館整備に向けた公開活用・情報発信機能の改善、文化ゾーン施設との連携強化 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財拠点施設の機能強化と安全性の向上 県民財産である出土品の確実な保存とさらなる活用 個性豊かな歴史文化を伝える出土品を通し、滋賀の誇りと愛着を育み、魅力ある地域づくり 新生美術館や図書館との連携を図り、情報発信機能を強化 									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数※(人) H24~26実績		
						平均	H24	平均	H24	平均	H24	
56 - 104	県立高等学校(計48施設)(併設中学校を含む)		625,458.0	T3-H25	県内15市町	直営	平均	1,197,115	平均	3,457,890	平均	34,612
	設置目的	学校教育法第50条に基づき設置。中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。			H26	1,191,095	H26	3,551,750	H26	34,746		
			H25	1,215,788	H25	3,383,484	H25	34,347				
			H24	1,184,461	H24	3,438,435	H24	34,744				
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
・従来から学校運営費の節減に取り組んできたが、施設の老朽化や電気料金の値上がり等もあり、教育環境を維持するためには、さらなる経費節減は困難な状況にある。						・十分な教育環境を維持するために必要な学校運営を確保しながら、引き続き経費節減に取り組む。						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代に相応しい機能を維持する。 ・太陽光発電設備を設置し購入電力の削減を図る。 										

※生徒数と本務教員数の合計

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数※(人) H24~26実績		
						平均	H24	平均	H24	平均	H24	
105 - 119	特別支援学校(計17施設)		98,415.8	S43-H25	県内13市町	直営	平均	307,650	平均	318	平均	3,289
	設置目的	学校教育法第72条に基づき設置。視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする。			H26	312,943	H26	508	H26	3,380		
			H25	306,288	H25	244	H25	3,293				
			H24	303,720	H24	203	H24	3,193				
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校における児童生徒数の増加が全国と比較しても顕著であり、施設の大規模化・狭隘化への対応が課題である。 ・従来から学校運営費の節減に取り組んできたが、施設の老朽化や電気料金の値上がり等もあり、教育環境を維持するためには、さらなる経費節減は困難な状況にある。 						<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校の校舎増築や既存施設の活用等により対応する。 ・十分な教育環境を維持するために必要な学校運営を確保しながら、引き続き経費節減に取り組む。 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代に相応しい機能を維持する。 										

番号	施設名		延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
							平均		平均		平均	
120	総合教育センター		7,691.2	S46	野洲市	直営	平均	23,503	平均	721	平均	28,478
	設置目的	滋賀県における教育の充実と振興を図るため、昭和46年4月に設置					H26	23,225	H26	754	H26	29,563
							H25	23,033	H25	824	H25	28,141
							H24	24,250	H24	586	H24	27,730
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
<ul style="list-style-type: none"> 各校種および各教科等の研修に対応できる研修室の確保(県内唯一の県立の教職員研修施設) 多様な研修方法や採用数の増加に対応できる研修室の数と規模の確保 研修が集中する夏季休業中の研修室の確保と活用方法 学校現場の会議日等にあたる月曜日および水曜日における施設利用の低下 						<ul style="list-style-type: none"> 現有の施設・設備を最大限に活用した、学ぶ力の向上につながる研修の充実 教員の急激な世代交代に対応できる研修体制の創造と充実 夏季休業中の研修室確保の工夫 利用に空きが出る日の貸館として滋賀県内の教育関係団体等への利用を増やすための広報 						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> 希望研修等の内容の向上を図り、定員に対する充足率120%以上を維持 H26: 121.8% → H30: 120%以上 										

番号	施設名		延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
							平均		平均		平均	
121	警察本部庁舎		28,700.8	H20	大津市	直営	平均	89,032	平均	—	平均	—
	設置目的	滋賀県公安委員会の管理の下に、警察活動を行うための拠点施設					H26	111,688	H26	—	H26	—
							H25	80,694	H25	—	H25	—
							H24	74,714	H24	—	H24	—
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
庁舎、設備の適切な維持管理						電力購入一般競争を実施(H24～)						
運営改善の目標		庁舎、設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。										

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績		
						平均		平均		平均		
122	運転免許センター		5,870.9	S42、49、57	守山市	直営	平均	5,705	平均	—	平均	164,367
	設置目的	自動車運転免許証発行、更新手続等を行う施設					H26	6,263	H26	—	H26	167,000
			H25	5,810	H25	—	H25	164,100				
			H24	5,041	H24	—	H24	162,000				
123	交通機動隊		1,914.6	S40-H4	栗東市	直営	平均	1,451	平均	—	平均	—
	設置目的	交通指導取締等の活動を行うための拠点施設					H26	1,657	H26	—	H26	—
			H25	1,536	H25	—	H25	—				
			H24	1,161	H24	—	H24	—				
124	機動警察隊		3,827.3	H1	日野町	直営	平均	5,273	平均	—	平均	—
	設置目的	警ら用無線自動車による広域機動警ら等の業務を行うための拠点施設					H26	5,354	H26	—	H26	—
			H25	3,843	H25	—	H25	—				
			H24	6,623	H24	—	H24	—				
125	科学捜査センター		1,573.2	H4	大津市	直営	平均	2,007	平均	—	平均	—
	設置目的	犯罪捜査に関連する鑑定および検査等を行う施設					H26	2,591	H26	—	H26	—
			H25	2,105	H25	—	H25	—				
			H24	1,325	H24	—	H24	—				
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
・庁舎、設備の適切な維持管理						・庁舎、設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。						
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・電力購入一般競争を実施 (H28) ・庁舎、設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。 										

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績		
						平均		平均		平均		
126 — 137	警察署(計12施設)		36,050.5	S43-H17	県内10市	直営	平均	59,105	平均	—	平均	—
	設置目的	滋賀県警察本部の下部機構で、滋賀県の市町を管轄する区域に分け、警察活動を行う拠点施設					H26	59,458	H26	—	H26	—
			H25	58,815	H25	—	H25	—				
			H24	59,041	H24	—	H24	—				
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
・庁舎、設備の適切な維持管理												
運営改善の目標		<ul style="list-style-type: none"> ・電力購入一般競争を実施 (H28) ・庁舎、設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。 										

番号	施設名		延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
							平均	H24	平均	H24	平均	H24
138	県庁(本館・新館、北新館を含む)		46,501.0	S14	大津市	直営	平均	378,101	平均	19,884	平均	—
	設置目的	滋賀県の行政機関					H26	451,491	H26	21,683	H26	—
							H25	356,151	H25	18,372	H25	—
							H24	326,660	H24	19,598	H24	—
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
・庁舎が複数の棟に分かれており執務室が分散しているほか、建物により地階の位置が異なるなど、来庁者にとって分かりにくい庁舎となっている。						・県庁舎の構造によるものであり現状での課題解決は難しいが、案内表示等の改善を検討する。						
運営改善の目標		・一層効率的な利用を行う。										

番号	施設名		延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24~26実績		収入(千円) H24~26実績		利用者数(人) H24~26実績	
							平均	H24	平均	H24	平均	H24
139	政策研修センター		2,681.7	H10	大津市	直営	平均	17,021	平均	576	平均	3,664
	設置目的	地方公務員法に基づき、勤務能率の発揮および増進のため、任命権者が実施する職員研修施設として、滋賀県と(公財)滋賀県市町村振興協会が区分所有している。					H26	17,622	H26	599	H26	3,805
							H25	17,134	H25	495	H25	3,694
							H24	16,306	H24	633	H24	3,494
管理運営上の現状、課題						運営改善方針・スケジュール等						
・研修規模の縮小により施設の年間延べ利用者が減少していたが、企業と連携した研修を増やすなど研修の充実に努めたことから、平成23年度以降増加傾向にある。 ・今後、行政経営方針に基づき、「人材マネジメント」に一層力を入れることとしており、より効果的な研修の企画、運営を検討する中で研修室の効果的な活用についても考えていく。						・人材育成基本方針見直しの方向性として開講講座数を増やすことや、より濃密で効果の見込まれる少人数制の研修の導入など、研修の充実・強化を図ることを検討。こういった取り組みを通じて研修室の有効活用を図る。						
運営改善の目標		・受講者の目的達成度 H28: 9割以上の研修において平均75%以上										

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
140	自動車税事務所	1,218.5	H2	守山市	直営	平均	4,016	平均	283	平均	—
	設置目的	県内における自動車税および自動車取得税の賦課徴収を目的とする施設として設置				H26	3,910	H26	286	H26	—
						H25	4,026	H25	282	H25	—
						H24	4,113	H24	281	H24	—
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
・平成29年度に自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスを導入する予定であり、利用者がスムーズに対応できるようにしていく必要がある。					・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスについて、自動車税事務所利用者に周知を図る。						
運営改善の目標		・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用率 H30末: 50%									

番号	施設名	延床面積 (㎡)	建築年度	所在市町	管理形態	維持管理費(千円) H24～26実績		収入(千円) H24～26実績		利用者数(人) H24～26実績	
						平均		平均		平均	
141	大津合同庁舎	11,014.9	H3	大津市	直営	平均	51,121	平均	45,001	平均	—
142	甲賀合同庁舎(本館等)	7,727.2	H9	甲賀市	直営	平均	29,338	平均	6,614	平均	—
143	東近江合同庁舎(本館等)	5,410.8	S54	東近江市	直営	平均	18,242	平均	545	平均	—
144	湖北合同庁舎(本館等)	5,172.5	S54	長浜市	直営	平均	22,384	平均	2,811	平均	—
145	湖東合同庁舎	5,054.5	S46	彦根市	直営	平均	22,750	平均	609	平均	—
146	南部合同庁舎(本館等)	4,474.1	S55	草津市	直営	平均	22,247	平均	889	平均	—
147	高島合同庁舎(本館等)	3,591.1	S42	高島市	直営	平均	16,937	平均	235	平均	—
148	木之本合同庁舎	2,795.1	S60	長浜市	直営	平均	8,850	平均	—	平均	—
設置目的		滋賀県の地方行政機関				※H24-H26の各年度の数値は記載省略					
管理運営上の現状、課題					運営改善方針・スケジュール等						
・組織体制等の見直しにより、余剰スペースが存在 ・維持管理費のさらなる節減					・余剰スペースの貸付け ・電力入札や設備更新時の省電力機器の導入						
運営改善の目標		・余剰スペースの活用 (H30) ・維持管理費の節減 (H30)									